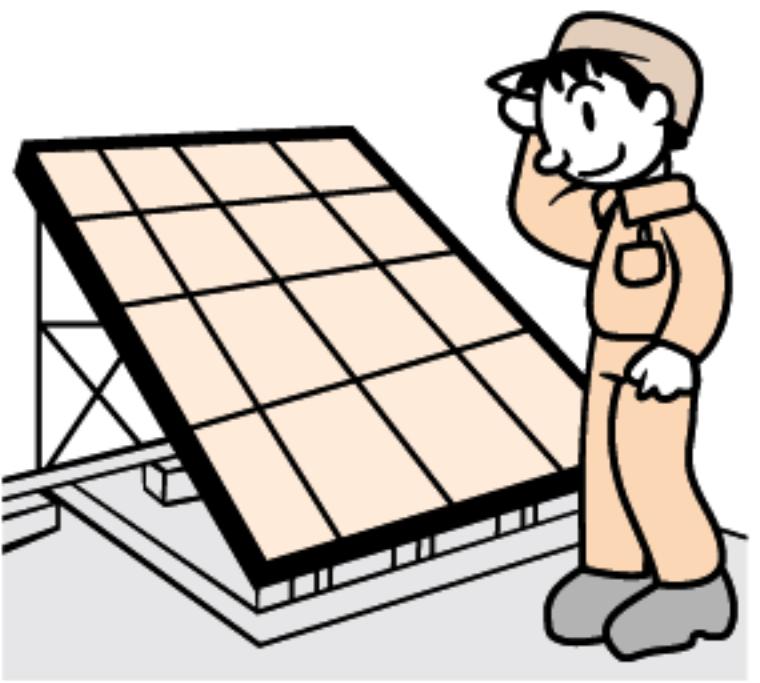


環境政策による  
地域経済活性化！

えはら  
みく  
こ久美子  
江原



問 環境対策を行うことは同時に、機器購入や工事費など二次的経済効果を生む。現在市では太陽光発電システム設置補助を行っているが、その設置状況やCO<sub>2</sub>削減量、及び経済効果は。

答 昨年度実績は、235件の設置補助。年間430トンのCO<sub>2</sub>削減効果であり、補助部分の経済効果だけで、5億4250万円である。

問 太陽光だけでなく、例えば家庭エネルギーの約3割を



り事業の選択と集中を徹底する。歳入では、受益者負担の考え方による使用料・手数料の適正化等、また中長期的な企業誘致の推進により収税の確保に努める。市民サービスの維持、健全な財政運営に努めた結果の目標として85%以下となるよう改善を図る。

問 小島市長・小柳教育長の新たな体制下での「教育改革」の方向性は。

答 学校・家庭・地域の三者が、それぞれの役割を果たすとともに、互いの垣根を越え、携」という形で状況に適合させ、子どもたちの教育にあたることが重要である。学校は、知識・徳・体のバランスの取れた教育を推進しつつ、家庭や地域への働きかけを積極的に行っていく。

合併後5年を契機に原点に立ち施策を総括すべき

たじま  
田島  
のぶよし  
信吉



深谷市産業祭

問 合併は「市役所が遠く不便になる。周辺部が衰退する。行政サービス水準維持のため行政サービス水準維持のため、期待と不安の声が交錯する中で、市民の理解協力のもとに実現した。この機会に合併説明会等での説明や約束に対するこれまでの施策等を総括し、検討・評価を行い、市民意識を把握し今後の市政の指針とすべきでは。

答 総務省の見解では平成の合併効果について、行政のねらいと住民意識とが必ずしも一体でなく、合併3~4年での検証は評価が分かれるとしている。市が総括を行うかは、全国的な動向を見ながら研究し、意識調査は総合振興計画の後期計画と合わせ検討する。

問 年間3300万円以上の経費がかかる行政監察室の業務は、既存の組織や研修でも可能であり廃止すべきでは。

答 来年4月実施の組織改正で検討する。

産業祭等の会場変更を

問 一体感の醸成や周辺地域活性化のため、花フェスタの主会場を花木の主産地花園で、産業祭を年間53万人もの入場者がある県農林公園で開催するところが効果的である。また、彩の国食と農林業ドリームフェスタの開催を農林公園に誘致する意義があるので。

答 花フェスタは、市外来場者の利便性などから会場は移せない。産業祭の現会場は、屋内外で開催できるなどのメリットがある。ドリームフェスタ誘致は働きかけを行う。

仮称「明戸橋」の架橋の進捗状況の詳報につき尋ねる

ながた  
永田  
かつひこ  
勝彦



アスレタワー

問 荒川右左岸ともに重要な諸施設が多い。そのためアクセス道の重要性は問われている。しかし、現下の環境では難しい案件であり、引き続きしてあるが、活動につき問う。

答 荒川右岸工事は、工事完成年次は、建物補償は、工事完成年次は、起点は140号バイパスから140号まで。用地買収等は80%。完成年次は未定。

アスレタワーの再開は?

問 県道深谷風山線国道140号を経て秩父鉄道アンダーワークの起点終点は、用地買収、超の赤字経営。市の基本、借地に依存しない。農林公園への移譲も視野に入らぬか。負の遺産と思える解消に旧川本町民の理解が得られるのでは。諸般の状況を多岐にわた

問 平成21年利用中止としたが、子供からリスクにふれる機会を奪ってしまうと「安全力」を身につけることが損なわれる。遊びを通してリスクに挑戦できる環境は不可欠。再開を。

問 「予算削減の見直しで経常収支比率平成23年度85%以下」を実現するための市の基本方針は。

問 予算編成方法の見直し、行政評価制度の活用、補助金の見直し、事業仕分け等により、適切な職員の定員管理に努める。

問 常規化は利用者減を招く。楽しみを奪い、医療費削減効果やボランティアとの関連は。

答 受益者負担が原則。全局統一的格差は正と定期的見直しによる。減免基準を設ける。

問 「予算削減の見直しで経常収支比率平成23年度85%以下」を実現するための市の基本方針は。

問 予算編成方法の見直し、行政評価制度の活用、補助金の見直し、事業仕分け等により、適切な職員の定員管理に努める。

問 ①平成2年②市内26%外74%③平成19年~21年まで年次約3千万円の赤字④借地⑤供用開始から合計6億円超の赤字経営。市の基本、借

高齢者同居世帯での虐待 息子44%、娘24%、夫婦9%

かとう  
加藤  
あつこ  
温子



キンカ堂跡地

問 市街地の玄関口であるキンカ堂跡地。市がにぎわい再生のパートナーとなる考えは。現状での介入は極めて困難。市では必要かつ重要な場所と認識。PFI等でかかわる部分があれば考えていく。

問 敬老会事業が確認の絶好の機会であり、全高齢者の確認が取れると思うが。

答 平成21年度の敬老会参加率は35%、不参加者への記念品は総合支所などの窓口で渡しているが、高齢者確認のため記念品を配ることが可能か自治会長や民生委員の意見を聞き研究する。

市長マニフェストは、実現可能な市政運営の指針か

たじま  
田嶋  
ひとし  
均

問 前市長は、合併後10年間で百億円の人員費削減を目標としたが、小島市長の「年間10億円の削減」の本意と詳細。所と認識。PFI等でかかわる部分があれば考えていく。

問 緊急時用のものについては、災害担当部署と研究する。

問 市街地の玄関口であるキンカ堂跡地。市がにぎわい再生のパートナーとなる考えは。現状での介入は極めて困難。市では必要かつ重要な場所と認識。PFI等でかかわる部分があれば考えていく。

問 高効率器補助の場合、1件当たりの額が少ないため、それだけ多くの市民に広く補助できることで、より効果的な啓発にもつながると思うが。それら補助効果も重要な点であり、今後検討していく。

問 高効率器補助の場合、1件当たりの額が少ないため、それだけ多くの市民に広く補助できることで、より効果的な啓発にもつながると思うが。効果としても十分認識しており、国・県の助成動向など総合的に判断していく。